

6 デフレ経済からの脱却と産業競争力の強化について

(内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省)

【内容】

- (1) デフレ経済からの脱却と産業競争力の強化に向け、引き続き、海外の経済情勢や為替の動向を注視した大胆な為替・金融政策に加え、当面は柔軟な姿勢で財政健全化に臨むとともに、財政出動を拡大し、名目GDPを高めることを目指した経済対策を着実に実施すること。
- (2) 消費税引上げが中小・小規模企業の経営に深刻な影響を及ぼすことがないように、万全の対策を講じること。さらに、引き続き、円滑な消費税転嫁を促す措置を適切かつ確実に実施するとともに、経営基盤強化、経営改善、事業再生、創業等の取組を強力に支援すること。
- (3) 我が国産業の国際競争力の強化、さらには、我が国の成長を牽引する、成長産業・先端技術の中核拠点の形成に向け、本県を対象とする国家戦略特区を推進するため、区域方針案に位置づけられた規制改革事項などについて、必要な措置を速やかに講じること。
- (4) 自動車取得税の消費税10%時点での廃止を適切かつ確実に実施すること。また、自動車税の環境性能課税導入については、自動車ユーザーの真の負担軽減に資する制度となるよう検討すること。

(背景)

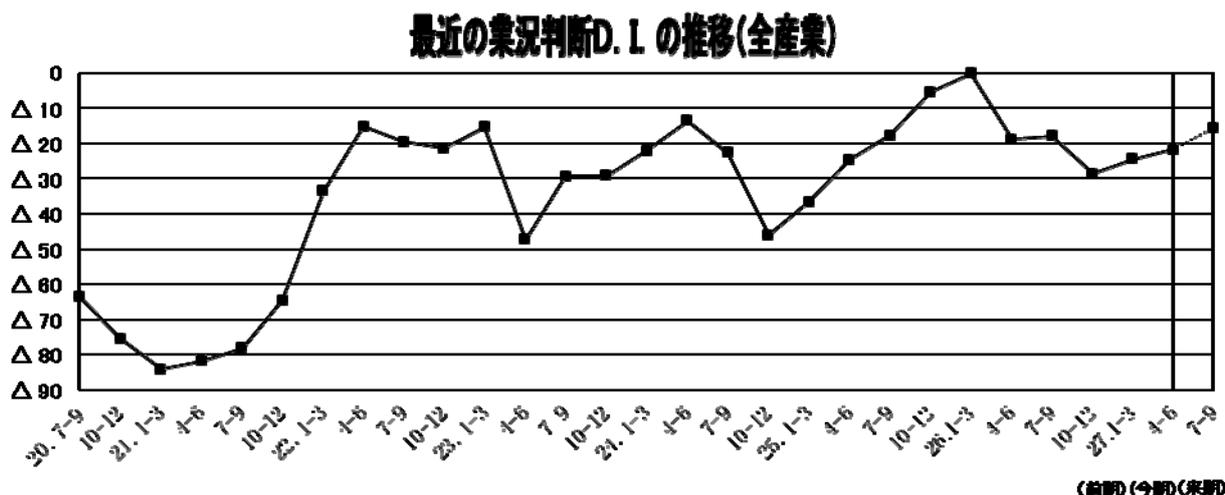
- 政府・日銀においては、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」及び「民間投資を喚起する成長戦略」が進められている。
こうした中、消費税引上げの影響に適切に対処するとともに、デフレからの本格的な脱却と持続的な経済成長を実現するためには、大胆な為替・金融緩和政策、経済対策及び規制改革等の対策が必要である。
- 本県が実施した中小企業景況調査では、業況判断D.I.が平成26年7-9月期△17.9、10-12月期△28.6、平成27年1-3月期△24.4、4-6月期△21.8と足踏みが続いている。
- 「国家戦略特区」について、内閣府の「国家戦略特別区域法」に基づく提案募集に対し、平成26年8月25日に「愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科運営の民間への開放」などを含む「モノづくり産業強靱化スーパー特区」、愛知県・常滑市提案として「アグリ・フロンティア創出特区」を提出した。
また、平成27年2月13日には、「近未来技術実証特区」として、「リハビリ遠隔医療・ロボット実証プロジェクト」、「無人飛行ロボット実証プ

プロジェクト」、「自動走行実証プロジェクト」を提出した。

こうした本県提案を踏まえ、平成27年3月19日には、「国家戦略特別区域諮問会議」において、本県を対象とする国家戦略特別区域及び区域方針（案）が審議・了承されたところである。

（ 参 考 ）

◇ 愛知県中小企業景況調査結果（平成27年4-6月期）



◇ 国家戦略特別区域の概要（平成27年3月19日国家戦略特別区域諮問会議で了承）

《実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項》

＜教育＞

- ・ 高度なモノづくり・産業人材の育成・確保【公設民営学校】

＜農業＞

- ・ 農地の集約・集積、耕作放棄地の解消【農業委員会】
- ・ 企業の農業への参入促進【農業生産法人】
- ・ 農業者の経営基盤の強化【農業生産法人、信用保証】
- ・ 6次産業化の推進【農業生産法人、信用保証、農家レストラン】

＜雇用・労働＞

- ・ グローバル企業等に対する雇用条件の整備【雇用条件】
- ・ 多様な外国人受け入れのための在留資格の見直し

＜医療＞

- ・ 高度な先端医療の提供【保険外併用】

＜その他＞

- ・ 有料道路管理の民間開放
- ・ 自動走行等の近未来技術実証のための制度整備